

2026年9月10日

News Release

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

【現場レポート】休眠預金活用事業の現場から⑦ 支援をもっと身近なものに。えんまるがつくる、地域で支え合うプラットフォーム

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（所在地：東京都千代田区、理事長：二宮 雅也、英文名：Japan Network for Public Interest Activities、略称：JANPIA）は、行政だけでは対応が難しい社会課題の解決を支える休眠預金等活用制度のもと、現場の取り組みを紹介するシリーズ「現場レポート」を発信しています。

今回ご紹介するのは、長野県長野市を拠点に、訪問型病児保育やこども宅食、学生・若者支援などを展開する特定非営利活動法人えんまる（以下、えんまる）の取り組みです。

えんまるは、2020年度の休眠預金活用事業（緊急枠）に採択されて以降、事業拡大に合わせて3年連続で同制度を活用。2023年度には、支援の輪をさらに広めるべく、新たなテーマで通常枠に採択されています。

本リリースでは、えんまるが地域課題と向き合いながら、休眠預金活用事業を通じて支援を広げてきたのか、その取り組みを紹介します。



■リリースのポイント

- ・訪問型病児保育の事業を進める中で見てきた、経済的に苦しいひとり親家庭などへの支援として「こども宅食」を開始
- ・2020年度から3年連続で休眠預金活用事業の緊急枠を活用し、支援が必要な人を行政や専門機関などの相談先へつなぐ活動や、ケアラーバーへの支援などに活動を拡大
- ・企業から通常の販売が難しい食品を「社会貢献食品」として仕入れ、販売による利益を支援に活用する「えんまるシェ」を

展開

・企業や団体、大学など地域のさまざまな力を生かし、誰もが気軽に支援に参加できる、地域全体で支える仕組みづくりに取り組む

■背景

えんまるは、元保育士の岩間千佳さんと夫の淳さんを中心に、2014年に設立されました。

千佳さんが長年保育の現場で働く中で、子どもの体調不良のたびに仕事を休まなければならず、苦勞する共働き家庭やひとり親家庭の母親の姿を数多く見てきたことから、訪問型病児保育の事業をスタートしました。

この事業を進める中で直面したのが、利用料を払うことが難しく、支援を利用できない経済的に苦しいひとり親家庭の存在でした。さらにコロナ禍に入り困窮する人が増えたことから、食品を届ける「こども宅食」を開始しました。

こども宅食では、食材を届けるだけではなく、お届け時に何に困っているのか、どんな助けが必要なのかを聞き、最善の支援につなげることも目的としています。

活動を始めると支援先は次第に増加。仕組み化が必要だと考えていたときに休眠預金活用事業を知り、2020年度の緊急枠へ申請しました。資金分配団体である公益財団法人中部圏地域創造ファンドの伴走支援を受けながら、事業の安定化を図りました。

■現場の取り組み

活動が続ける中で、現状の支援だけでは解決できない課題が次第に見えてきました。

困っていても「助けて」と口に出せず、孤立して苦しんでいる人や、支援の受け方がわからない人、自分が困っている状態だということにすら気づいていない人もいます。そこで、2020年度から3年連続で緊急枠を活用し、支援先や支援の方法を少しずつ広げていきました。その一つが、支援が必要な人を行政や専門機関などの相談先へつなぐ活動です。

長野県立大学と連携し、休日の構内を借りて「課題解決の居場所（相談ブース）」を設ける活動もスタート。支援を受けることに抵抗を感じる人も少なくないため、人目につきづらい場所で相談できる環境を整えています。

また、18歳で児童養護施設や里親家庭などを離れる「ケアリーバー」と呼ばれる若者たちに向け、生活物資の支援やつながりの創出といった、自立を助ける活動も開始しました。

さらに、長野県立大学の学生らと活動を共にする中で、大学生でありながら実家に仕送りをしていたり、生理用品の購入をためらったりする若者がいるなど、「若者の貧困」という新たな課題も見えてきました。

こうした状況を受け、これらはNPOや行政、各分野の専門員だけではなく、「地域全体で支援をしていくべき課題」であると考えました。そこで、地域の多様な主体が支援に関われる仕組みづくりを目指し、「コミュニティプラットフォームによるつながり支援事業」を掲げ、2023年度の通常枠に採択されました。この事業の核となるのが「えんまるシェ」です。

企業から通常の販売が難しい食品を「社会貢献食品」として安く仕入れ、地域の個人や企業へリーズナブルに販売し、その利益を事業に充てるフードプラットフォームです。

「えんまるシェ」の最大の狙いは、支援のハードルを下げて、誰もが簡単に支援の輪に加われるようにすることです。「お得に食品を買っただけで、それがそのまま支援につながる」という仕組みで、得られた利益は、困窮孤立家庭へのアウトリーチ支援をはじめ、公立高校・大学等の女子トイレへの生理用品の設置や、ヤングケアラー・ケアリーバーの支援などに活用されています。さらに、えんまるでは、地域にはさまざまな得意分野を持つ企業や団体、個人がいることから、その力を生かして「地域みんなで支援をしたい」と、地域の企業や団体との連携にも取り組んでいます。

▼詳細はこちら（休眠預金活用プラットフォーム）

本取り組みの詳細は、下記よりご覧いただけます。

<https://www.kyuplat.com/media-channel/feature-article-enmaru-2608/>

■団体概要

団体名：特定非営利活動法人 えんまる

事業名：コミュニティプラットフォームによるつながり支援事業

採択事業年度：2023年度通常枠

活動対象地域：長野市近郊、上田市近郊（長野県内に広げていく）

資金分配団体：公益財団法人 中部圏地域創造ファンド

■休眠預金等活用制度について

2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等（休眠預金等）を社会課題の解決や民間活動の促進のために活用する制度です。

2016年12月に休眠預金等活用法が議員立法で成立し、2019年度から助成事業が開始。2023年6月に同法が改正されたことにより、2024年より活動支援団体や出資事業など新たな支援制度が開始しました。

・休眠預金等活用制度 <https://www.kyuplat.com/kyumin/details/>

■一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）について

2018年7月に経団連が主導して設立されました。経済界をはじめ、民間公益セクター、労働界、アカデミアなどオールジャパンで休眠預金等活用制度を支え、発展させ、SDGsの理念である「だれひとり取り残さない持続可能な社会作り」に貢献することを目指しています。

・JANPIA概要 <https://www.janpia.or.jp/about/outline.html>

・団体の活動を伝える「休眠預金活用プラットフォーム・メディアチャネル」<https://www.kyuplat.com/media-channel/>

〈本件に関する報道関係からのお問合せ〉

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）

企画広報部

TEL：03-5511-2026

Mail：press@janpia.or.jp